

市町村名	宮古島市							
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分) 検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1-①	池間地区防災センター整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-(イ)		
担当部署名	総務部防災危機管理班	事業実施(予定)年度	平成26～27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化			
					Ⅲ-10-(2)			
事業内容	海沿いに面した海拔の低い池間地区に避難施設を整備することにより、津波や風水害等の災害時において地域住民の避難場所を確保する。							
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	15,000	93,184				
		(b) 予算現額	15,000	88,184				
		(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 5,000				
		(d) 繰越額	—	—				
		A. 計 (b+d)	15,000	88,184				
	B. 執行済額		11,518	87,134				
	うち交付金充当額		9,214	69,707				
	次年度繰越額		—	—				
	執行率 (%) (B/A)		76.8%	98.8%				
予算の状況の説明		不用額1,051千円は、入札残によるものであり、活動目標、成果目標に鑑みて適正であった。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況					
			26年度	27年度	28年度	29年度		
	・池間地区防災センター建築工事の実施(RC構造2階建て)	目 標	(実施設計)	(工事の実施)	()	()		
		実 績	実施設計	工事の実施				
達成状況説明	平成26年度は実施設計を実施した。平成27年度は、建築工事を実施しRC構造2階建ての「池間地区防災センター」が完成した。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	・災害時における市民や観光客の避難場所 確保(池間地区防災センター完成)	目 標	(実施設計 完了)	(避難場所 の確保)	()	()	()	
		実 績	実施設計 完了	避難場所 の確保				
	進捗状況説明	平成28年3月10日に池間地区防災センターが完成した。学校や公共施設が沿岸部に集中しているため避難場所が確保できなかったが、池間地区防災センターの完成により、市民や観光客の避難場所を確保できた。今後は自治会と連携し訓練や防災講習会を実施していく。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	高齢者等、足腰に不安がある方が避難された場合、室内フロアに直に座ることで体に負担がかかり、体調を崩すことが懸念されたため、フロア内に腰掛け用のベンチを設置した。	災害時における地域の役割や連携を確立し、地域住民を始め、高齢者等、足腰に不安がある方も避難をスムーズにできるような取り組みが必要である。
今後の取り組み方針		
池間地区は離島であるため地域における災害時の初動が重要であるため、災害時における地域の役割や連携を確立させるために防災に関する避難訓練や研修会を実施し、池間地区防災センターへのスムーズな避難及び地域の防災拠点として活用できるよう図っていく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
		総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
		87,134	87,134	69,707	17,427	0

宮古島市
87,134千円

工事請負費
82,480千円

(株) 川平建設
70,308千円

有限会社 協和土建
12,172千円

委託料
4,193千円

有限会社 シモマサ設計
4,193千円

公有財産購入費
461千円

個人
461千円

池間地区防災センター整備工事 建築工事

池間地区防災センター整備工事 電計・機械工事

池間地区防災センター整備事業 監理委託業務

池間地区防災センター整備事業 土地売買 2筆

資金の 使途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者及び工事事業者は、指名競争入札を実施し、受託者を選定しており、妥当であったと考える。 ○予算規模は、執行率が99%と適正な規模であったと考える。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に則し必要なものであった判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宮古島市									
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】										
事業番号・事業名	1-②		緊急物資備蓄事業				沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-2-(4)-イ	
担当部署名	総務部 防災危機管理班			事業実施(予定)年度	平成24~27年度		沖縄振興基本方針該当箇所		災害に強い県土づくりと防災体制の強化	
									Ⅲ-10-(2)	
事業内容	被災時の市民生活を支援するため、緊急物資の備蓄を行う。									
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()									
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
	予算の状況	(a) 当初予算額	3,268	3,268	3,268	2,378				
		(b) 予算現額	3,268	3,268	3,268	1,912				
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	▲ 466				
		(d) 繰越額	—	—	—	—				
		A. 計 (b+d)	3,268	3,268	3,268	1,912				
	B. 執行済額		5,024	3,268	3,263	1911				
	うち交付金充当額		4,019	2,614	2,610	1528				
	次年度繰越額		0	0	0	0				
	執行率 (%) (B/A)		153.7%	100.0%	99.8%	100%				
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容はすべて実施済み。 活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。 当初予算額の減額は入札残によるものです。								
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)			達成状況						
				26年度	27年度	28年度	29年度			
	非常食・飲料水等の備蓄 ・非常食:7,220食分 ・飲料水:1,100L(2L 550本)	目 標	(5000食分)	(7,220食分 2L 550本)	()	()				
		実 績	7660食分	7,220食分 2L 550本						
		目 標	()	()	()	()				
		実 績								
達成状況説明	今年度は、①飲料水2L 550本、②アルファ化米 おかゆ750食、③アルファ化米 わかめ5,000食、④アルファ化米 梅おかゆ750食、⑤保存用ビスケット720食を購入した。									
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)			基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)		
	・食料備蓄率 100% 【備蓄目標27,500食、備蓄済20,280食(約74%)】	目 標	()	(100%)	()	()	()	()		
		実 績		100%						
	【参考指標】 ・飲料水備蓄率 100% 【備蓄目標5,492L、備蓄済4,392L(約80%)】	目 標	()	(100%)	()	()	()	()		
		実 績		100%						
	進捗状況説明	食料の備蓄目標を約27,500食、飲料水備蓄目標5,492Lとしており、今年度は7,220食、2L 550本を導入できたことから、100%の備蓄を達成した。								

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・食料、飲料水は賞味期限があり、管理に注意しなければならない。	・食料や飲料水等については、賞味期限に注意し、管理、更新をする必要がある。防災訓練等を実施した際に、訓練の中で活用するなど、更新の際に活用するとともに、住民の防災意識向上の機会をつくる必要がある。
今後の取り組み方針		
・食料や飲料水等については賞味期限に注意し、管理、更新をする必要があるため、訓練、講習会等での利活用を行い、補充することで防災意識向上に役立てながら災害に備えていく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>1,911</td><td>1,911</td><td>1,528</td><td>383</td><td>0</td></tr> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	1,911	1,911	1,528	383	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
1,911	1,911	1,528	383	0										
宮古島市 1,911千円 → 需用費 1,911千円 → (株)オーシーシー 1,911千円 (緊急物資備蓄事業)														
資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○指名競争入札にて選定しており、妥当であったと考える。 ○予定していた事業は全て実施済みであり予算規模は適切であった。 ○費目については、消耗品費のみであり支出等に関する書類により確認、適正であった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	宮古島市						
平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-①	宮古島市neo歴史文化ロード整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア		
担当部署名	生涯学習部生涯学習振興課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	現在、平良地区に展開している歴史文化ロード「綾道（あやんつ）」を拠点とし、旧市町村の各地域に所在する「宮古島らしさ」に特化した文化財を中心とする散策コース等の整備を行い、伝説と民話に彩られたロマン溢れる「宮古島特異の歴史と文化」を巡る新たな観光資源の一つとして広く活用する。						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	38,000	29,450	78,500	23,498	
		(b) 予算現額	38,000	72,742	78,500	26,078	
		(c) 増減額 (b-a)	0	43,292	0	2,580	
		(d) 繰越額	—			—	
		A. 計 (b+d)	38,000	72,742	78,500	26,078	
	B. 執行済額		37,998	72,735	78,487	25,502	
	うち交付金充当額		30,398	58,188	62,789	20,401	
	次年度繰越額						
	執行率（％）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	97.8%	
予算の状況の説明		当初計画していた業務は全て実施し、執行率は概ね100%であり適切に執行されている。					
活動目標（指標） 及び達成状況	H27活動目標（指標）		達成状況				
				27年度			
	綾道～戦争遺跡コース～の策定	目 標	（ 1コース ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績	1コース				
	宮古島市文化財WEB公開システム追加更新	目 標	（ 1コース ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績	1コース				
	コースマップパンフレットデザイン及び印刷製本	目 標	（ 12000部 ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績	12000部				
	無形民俗文化財資料製作	目 標	（ 13着 ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績	13着				
	案内板・標柱等の設置	目 標	（ 10箇所 ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績	10箇所				
	毀損物件の復元等	目 標	（ 2物件 ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績	2物件				
	映像資料の作成	目 標	（ 15物件 ）	（ ）	（ ）	（ ）	
実 績		16物件					
達成状況説明	・散策パンフレットについては、綾道戦争遺跡コースを12,000部作成した。 ・案内案内板の設置については、案内板10基を設置した。 ・宮古島市文化財WEB公開システム追加更新については、戦争遺跡コースの追加、韓国語翻訳、全方位画像コンテンツ等の追加更新を行った。 ・無形民俗文化資料作成について、国指定無形民族文化財の「宮古のクイチャー」衣装を13着作成した。 ・毀損物件の復元等について、ウイビヤームトゥウの祭場籠屋のマイウイビヤームトゥウ、クスウイビヤームトゥウ、2棟の復元を行った。 ・映像資料の作成について、1件増やし16件の遺跡等の映像を作成した。						

H27成果目標(指標)			基準値 (年度)	27年度			目標値 (年度)
成果目標 (指標) 及び進捗状況	綾道～戦争遺跡コース～の策定	目 標	()	(1コース)	()	()	()
		実 績	1コース				
	文化財WEB公開システム閲覧数	目 標	()	(5,000件)	()	()	()
		実 績	16,249件				
	案内板及び標柱等の設置	目 標	()	(10基)	()	()	()
		実 績	10基				
	パンフレットの作成配布	目 標	()	(12,000部)	()	()	()
		実 績	12,000部				
	無形民俗文化財資料製作	目 標	()	(13着)	()	()	()
		実 績	13着				
	毀損物件の復元等	目 標	()	(2物件)	()	()	()
		実 績	2物件				
	映像資料の作成	目 標	()	(15件)	()	()	()
		実 績	16件				
進 捗 状 況 説 明	・散策パンフレットについては、綾道戦争遺跡コースを12,000部作成し、宮古島市役所各庁舎案内窓口及び民間ボランティアガイド団体等に配布した。 ・文化財WEB公開システム閲覧数については、アクセスが16,249件あり、目標の5,000件の3倍のアクセスがあった。 ・無形民俗文化資料作成について、国指定無形民族文化財の「宮古のクイチャー」衣装を13着作成し、クイチャーフェスティバル等での公開を行った。 ・案内板及び標柱の設置について、10基の案内板の設置を行った。 ・毀損物件の復元等について、ウイビヤームトウの祭場籠屋のマイウイビヤームトウ、クスウイビヤームトウ、2棟を復元した。 ・映像資料の作成について、1件増やし16件の遺跡等の映像作成を行った。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・文化財WEB公開システムの構築については、各文化財の紹介や説明が専門的な内容に偏らないよう、常に幅広い対象層が「親しみやすい」「わかりやすい」「使いやすい」ものとなるように留意し、ポータルサイトへのアクセス数は目標値に達成しているが、アプリケーションの導入率が低いと感じる。	・文化財WEB公開システムの構築については、親しみやすさ、わかりやすさ、使いやすさは充実していたが、アプリケーションの周知については、関係機関等のホームページ等へリンクの設置協力をするなど努めたい。
今後の取り組み方針		
・物件の清掃については、通年で観光需要に資するために必要な範囲(年6回程度)で実施する。 ・案内板及び標柱等の設置について、サイン標示のない文化財等を優先して、設置累計増を目指して取り組む。 ・石造文化財等を中心に毀損著しい文化財があり、活用のための復元整備を進めていきたい。 ・文化財WEB公開システムについては、各年度で整備するコースや新たなコンテンツの追加更新を進めていきたい。 ・平成28年度は、伊良部コース(仮)の策定整備を行う。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
		総事業費	交付対象事業費	交付対象外経費
			交付金充当額	市町村負担金
		25,502	25,502	20,401
				5,101
				0
宮古島市 25,502千円	需要費 1,199千円	有限会社アプロ 1,199千円		
	委託料 24,303千円	宮古森林組合 3,132千円		
		宮古織物事業協同組合 5,000千円		
		宮古テレビ株式会社 1,499千円		
		宮古島市シルバー人材センター 3,198千円		
		個人【イラストレーター】 1,500千円		
		株式会社八島建設コンサルタント 8,294千円		
		サン美術 1,680千円		
資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点 検 項 目		評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○委託・請負事業者は、文化財の特性上、業務には高度な専門性・技術が求められることを鑑みて、伝統茅葺きの技術者を有する宮古森林組合、特殊技法を用いて着物を製作する宮古織物事業協同組合、市内文化財の測量成果を有しかつGIS技術で独自のシステムを所有するコンサルタント業者、映像コンテンツ制作は映像資料を唯一有する宮古テレビ、説明板等はUVカットシート圧接特殊加工技術を有する製作者等で選定しており、地方自治法施行令167条の2第2項に該当し適正であったと考えている。また、環境整備業務は宮古島市シルバー人材センターに委託しており地方自治法施行令167条の2第1項第3号に該当し適正であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		○予算規模について、特殊業務は事前に見積書を徴取するなどしており適正であると考えている。
	ー	受益者との負担関係は妥当であるか。		○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	宮古島市							
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	2-②	与那覇湾環境総合整備事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	3章-1-(1)-イ		
担当部課名	生活環境部 環境衛生課	事業実施 (予定)年度	平成 2 4 ~ 3 3 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	陸域・水辺環境の保全 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	ラムサール条約に登録された与那覇湾について、豊かな干潟生態系の保全、再生や周辺環境の利活用による「交流・学習」の推進向け、基本計画に基づいた整備を実施する。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)	予算の 状況	(a) 当初予算額	24年度(繰越)	25年度	26年度	26年度(繰越)	27年度	
		(b) 予算現額	—	5,000	49,489	—	25,000	
		(c) 増減額 (b-a)	—	15,000	47,354	—	24,102	
		(d) 繰越額	—	10,000	▲ 2,135	—	▲ 898	
		A. 計 (b+d)	1,000	—	—	38,340	—	
	B. 執行済額	966	13,528	8,423	38,340	22,937		
	うち交付金充当額	772	10,822	6,738	30,672	18,349		
	次年度繰越額	—	—	38,340	—	—		
	執行率(%) (B/A)	96.6%	90.2%	17.8%	100.0%	95.2%		
	予算の状況の説明	不用額(898千円)は、入札残によるものであり適正な予算執行であった。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況					
	親水性向上改良工事(2号石積14㎡、遊歩道29㎡)	目 標	(親水性改良)	()	()	()		
		実 績	親水性改良					
	石積突堤改修(101. 2㎡)	目 標	(石積突堤改修)	()	()	()		
		実 績	石積突堤改修					
	与那覇湾紹介看板設置(1箇所)	目 標	(看板設置)	()	()	()		
		実 績	看板設置					
	達成状況説明	親水性改良(2号石積14㎡・遊歩道29㎡)石積突堤改修(101. 2㎡)看板設置(1箇所)が完了した。						
	成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (年度)	27年度			目標値 (年度)
		親水性向上改良工事完了	目 標	()	(工事完了)	()	()	()
実 績				工事完了				
石積突堤改修工事完了		目 標	()	(工事完了)	()	()	()	
		実 績		工事完了				
与那覇湾紹介看板設置完了		目 標	()	(看板設置)	()	()	()	
		実 績		看板設置				
進捗状況説明		目標どおり親水性向上改良工事、石積突堤改修、看板設置が完了した。 親水性向上改良工事が完了したことで水辺に親しむ憩いの場が創出されたとともに、石積突堤は改修により復元されたことで 市文化遺産として保存・継承をめざし、今後、観光資源として活用を図っていく。 また、看板設置により与那覇湾の観光資源としての情報発信、環境についての周知が可能となった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	親水性向上完了工事については、与那覇湾へ流入する湧水部分であることから、水質汚濁がないよう十分に注意を払い施工を実施した。 突堤改修については、市文化財として保存・継承を図るため、修復について文化財担当課と協議をはかった。	親水性改良工事により水辺に親しむ憩いの場としての機能性が高まったこと、 石積突堤は、今後、市文化財として登録を予定していることから、利活用について周知を図る必要がある。
今後の取り組み方針		
石積突堤については、市文化財としての登録を進め、本市の文化を継承する必要として保存・継承していく。 また、本年度整備施設について観光客および市民の利用機会を増加させるため、HP掲載や説明板の設置等により周知を図る。		

資金の流れ														
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22,937</td><td>22,937</td><td>18,349</td><td>4,588</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	22,937	22,937	18,349	4,588	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
22,937	22,937	18,349	4,588	0										
宮古島市 22, 937千円 委託料 3, 553千円 有限会社 マツノ測建 3, 553千円 環境総合整備工事現場技術業務 工事請負費 19, 384千円 有限会社 進拓 17, 928千円 環境総合整備工事 株式会社サンリーク 1, 456千円 与那覇湾紹介看板設置工事														
資金の流 点検・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○選定方法は、全て宮古島市建設工事等入札事務処理要領、宮古島市契約規則により実施しており、妥当であると考える。 ○不用額は、5%以内であり適当な規模であった。 ○費用用途については、支出等に関する書類により確認、適正であった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	宮古島市							
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	2-③	伊良部地区観光地総合計画策定委託業務事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章-3-(4)-ウ		
担当部署名	伊良部支所地域づくり課	事業実施(予定)年度	平成27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	圏域の特色を生かした産業の振興			
事業内容	伊良部大橋開通後の観光資源を最大限に活用するため、牧山公園整備計画を含む伊良部地区の観光地に係る総合計画を策定をする。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()							
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	5,000					
		(b) 予算現額	5,000					
		(c) 増減額 (b-a)	0					
		(d) 繰越額	-					
		A. 計 (b+d)	5,000					
	B. 執行済額		4,812					
	うち交付金充当額		3,849					
	次年度繰越額		0					
	執行率 (%) (B/A)		96.2%					
予算の状況の説明		予算残は入札残によるものであり、当初計画した事業内容は、計画通り実施され、成果品も納品されているので適正に実施されたものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況					
			27年度	28年度	29年度	30年度		
	伊良部地区観光地整備総合計画の策定	目 標	(計画策定)	()	()	()		
		実 績	計画策定					
		目 標	()	()	()	()		
		実 績						
達成状況説明	宮古島市副市長を委員長とする「伊良部地区観光地整備総合計画」策定委員会を設置し、委員会を4回実施した。策定委員会で今後の観光を発展させるため、検討調査、会議を行い、伊良部地区の観光に関する具体的かつ実効的な計画の策定ができた。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)	
	伊良部地区の観光資源の現状を把握	目 標	()	(観光資源の現状把握)	()	()	()	
		実 績		観光資源の現状把握				
		目 標	()	()	()	()	()	
		実 績						
	進捗状況説明	伊良部地区観光地整備総合計画策定委員会を4回にわたり実施し、伊良部地区の観光地整備の策定を行った。委員会で観光地の現状把握、計画策定を行うことで今後の観光地整備の指針ができた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	伊良部大橋の開通に伴い、伊良部地域の観光客数の増加が見込まれるため、観光地の整備が急務になり、観光地整備総合計画を策定するため、課題の整理及び環境資源の現況把握に取り組んだ。 策定委員からの意見としては、現状では、滞在時間が短く、観光消費の少ない観光地、認知度に対し低い訪問率、土産、歴史文化、おもてなし、体験など満足度が低い等の意見がありました。また、伊良部島でのイベントの開催、観光地のインフラ整備等があり、また伊良部島までのアクセス環境が不十分であるのではとの意見もありました。	今回、これまでの観光地を主に策定してあるが、海洋レジャーの観点からも、下地島のカヤツファ(中之島)、下地島空港側の幻のビーチ等においてシーカヤック、SUP、シュノーケリング等海洋レジャープログラムの高付加価値化を図り、海洋レジャー拠点を佐和田漁港に設置し、総合的な観光地整備ができるようにしたい。 そして観光客の期待する以上の満足感を与えられるような観光地の整備と併せて、体験施設の活用にも取り組んでいきたい。
今後の取り組み方針		
今後は、伊良部地区観光地整備総合計画に沿った取り組みを行う。観光地の環境美化推進のためNPO法人の活用、指定管理委託による維持管理の徹底などを図り、魅力的な観光地になるように取り組んでいきたい。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金 充当額</th><th>市町村 負担金</th><th>交付対象 外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4,812</td><td>4,812</td><td>3,849</td><td>963</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費	4,812	4,812	3,849	963	0
総事業費	交付対象事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費										
4,812	4,812	3,849	963	0										
宮古島市 4, 812千円 → 委託料 4, 812千円 → (株)JTB総合研究所 4, 812千円 → 伊良部地区観光地整備 総合計画策定委託業務														

資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○公募型プロポーサル方式を採用し、実績、知識等の面でも信頼性のある業者を選定し、支出先としては妥当であった。 ○不用額は、5%以内であり、事業規模に見合った予算で適正だったと考える。 ○費目、使途に関しては、事業目的達成の観点で完了検査を行った結果、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宮古島市						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-①	観光地アクセス道路環境美化強化事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ	
担当部課名	建設部 道路建設課	事業実施(予定)年度	平成 2 4 ~ 3 3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備	
						Ⅲ-1-(1)	
事業内容	美しい島づくりを推進するため、観光地へのアクセス道路の環境美化を図る。						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	37,770	—	27,405	30,889	33,687
		(b) 予算現額	35,119	—	27,405	30,889	32,017
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 2,651	—	0	0	▲ 1,670
		(d) 繰越額	—	17,528	0	0	0
		A. 計 (b+d)	35,119	17,528	27,405	30,889	32,017
	B. 執行済額		17,184	10,974	23,845	29,647	31,452
	うち交付金充当額		13,274	8,779	19,076	23,717	25,161
	次年度繰越額		17,528	—	—	—	—
	執行率 (%) (B/A)		48.9%	62.6%	87.0%	96.0%	98.2%
予算の状況の説明		・不用額565千円については、年度途中で数名の清掃作業員の退職者による賃金。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	観光アクセス道路の環境美化作業実施 (33路線)	目 標	(作業実施)	(作業実施)	(作業実施)	(作業実施)	
		実 績	作業実施	作業実施	作業実施	作業実施	
		目 標	()	()	()	()	
		実 績					
達成状況説明	宮古島市における、観光地主要アクセス道路33路線を対象に、18名を雇用し道路清掃作業を実施した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (年度)
	観光客の受入体制の整備	目 標				(受入体制 の整備)	()
		実 績				受入体制の整備	
	観光アクセス道路の環境美化路線数 (33路線)	目 標	(33路線)	(33路線)	(33路線)	(33路線)	()
		実 績		33路線	33路線	33路線	
	進捗状況説明	・宮古島市の主要観光地へのアクセス道路環境美化を図るため、市道33路線を選定した。 ・宮古本島及び伊良部地区においても、成果目標で掲げた33路線の清掃を実施しており、目標は達成している。 ・清掃作業を継続することで、主要観光地へのアクセスがスムーズになり観光客の受入体制の整備が図られている。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・観光客の受入体制を整備するための観光地への環境美化を図っている。 ・前年度より作業員の人数が減り、道路清掃の段取りがうまくいかなかったため班分けと、担当(清掃)する路線を区分けしたことで人数減の対策を行った。	・担当路線の区分けや班体制を行ったことで、人数分減となった分ある程度、緩和することができたが、やはり影響があるため27年度よりも作業員の人数増をする。
今後の取り組み方針		
平成26年度より人数減となっており、班体制、担当路線の工夫を今後も続けるとともに、人数確保に努め観光地アクセス道路の美化に努める。 (平成28年度、確保予定人数18名)		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>31,452</td><td>31,452</td><td>25,161</td><td>6,291</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	31,452	31,452	25,161	6,291	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
31,452	31,452	25,161	6,291	0										
宮古島市 31,452千円 賃金(18名) 28,109千円 需用費 3,343千円 (道路清掃に伴う賃金) (事業実施に係る消耗品費、燃料費、修繕費)														
資金の 使途の 流れ、 点検 評価・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○賃金職員は、本市条例・規則に基づき審査、決定しており妥当である。 ○平成27年度不用額は、2%いないなので適正な規模である。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目使途については、支出等に関する書類により確認、適正である。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	宮古島市						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-②		観光地公園環境美化強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(6)-イ	
担当部署名	建設部都市計画課 伊良部支所地域づくり課		事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	花と緑あふれる県土の形成 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	美しい島づくりを推進するため、観光地として利用されている公園の環境美化を図る。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	4,870	11,985	20,466	18,500	
		(b) 予算現額	4,740	11,985	18,182	18,500	
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 130	0	▲ 2,284	0	
		(d) 繰越額	—	—	—	—	
	A. 計 (b+d)		4,740	11,985	18,182	18,500	
	B. 執行済額		4,740	11,985	17,669	18,070	
	うち交付金充当額		3,792	9,588	14,135	14,456	
	次年度繰越額		—	—	—	—	
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	100.0%	97.2%	97.7%	
予算の状況の説明		・当初計画していた事業内容はすべて実施した。また、活動目標および成果目標を鑑みて適正であったと考えている。 ・不用額430千円は、入札残によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
				27年度	28年度	29年度	30年度
	観光地公園の環境美化作業 実施対象公園12箇所	目 標	(12箇所)	()	()	()	
		実 績	12箇所				
	定期的美化作業 年4回～年12回(月1回程度)を目標	目 標	(年4回～12回)	()	()	()	
		実 績	年4回～12回				
達成状況説明	宮古島観光地公園5箇所(東平安名崎公園・パイナガマ公園・カママ嶺公園・大嶽城址公園・サニツ浜公園)においては、それぞれ月1回以上の美化作業を実施した。 伊良部島観光地公園は7箇所(サバオキ公園5回、フナウサギバナタ6回、白鳥公園5回、通り池5回、佐和田の浜5回、渡口の浜、5回、牧山公園5回)の美化作業を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (24年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
	・環境美化により観光客の受入体制の整備を図る。	目 標	()	(受入体制整備)	()	()	()
		実 績		受入体制整備			
	・市民の緑化美化意識の高揚	目 標	()	(美化意識高揚)	()	()	()
		実 績		美化意識高揚			
	進捗状況説明	宮古島観光地公園の5箇所(東平安名崎公園、パイナガマ公園、カママ嶺公園、大嶽城址公園、サニツ浜公園)をつき1回以上の美化作業を実施し、また伊良部島観光地公園の7箇所(サバオキ公園、フナウサギバナタ、白鳥公園、通り池、佐和田の浜、渡口の浜、牧山公園)は年4回以上の美化作業の実施により、観光客受入体制の確保とともに市民の緑化美化意識高揚が図られた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	観光地として多くの人に利用されている公園の環境美化を図るため、宮古島の観光地公園の5箇所(東平安崎公園、パイナガマ公園、カママ嶺公園、大嶽城址公園、サニツ浜公園)について月1回以上の美化作業を実施し、伊良部島観光地公園の7箇所(サバオキ公園、フナウサギバナタ、白鳥公園、通り池、佐和田の浜、渡口の浜、牧山公園)は年4回以上の美化作業を達成しており、現時点で除草については問題はない。 クルーズ船の寄港による外国人観光客のトイレや公園内にゴミを捨てるなどマナーの悪さが目立つ様になっている。	クルーズ船の寄港により外国人観光客が著しく増加している状況のなか、トイレ清掃やゴミ収集の回数をクルーズ船の寄港日に合わせ、見直す必要がある。
今後の取り組み方針		
伊良部大橋の開通、クルーズ船の寄港回数の増加による外国人観光客の増が更に見込まれることから、寄港日等を考慮し公園の美化作業を実施して美しい島づくりの環境美化を図る。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
18,070	18,070	14,456	3,614	

宮古島市
18,070千円

委託料
3,456千円

有限会社 砂光
3,456千円

東平安崎公園環境美化
にかかる委託業務

委託料
1,739千円

社会福祉法人みやこ福祉
会 1,739千円

パイナガマ公園環境美化
にかかる委託業務

委託料
1,830千円

有限会社 津波古開発
1,830千円

大嶽城址公園環境美化
にかかる委託業務

委託料
9,004千円

(社)宮古島市シルバー人材セン
ター9,004千円

カママ嶺公園環境美化
にかかる委託業務
伊良部地区観光地公園環境美化
にかかる委託業務

委託料
2,041千円

特定非営利活動法人
すこやかネット

サニツ浜公園環境美化
にかかる委託業務

資金の 使途の 流れ、 点検 評価・ 検証	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○福祉施設とは地方自治法施行令第167条の2第1項第3号の規定により公表を行った上での随意契約とし、その他の事業者は指名選定をおこない、指名競争入札により実施しており、妥当であったと考える。 ○事業年度に見合った予算規模で適正であったと考える。 ○費用、使途については、事業目的の観点から必要かどうかを検討し、額の確定時において確認しており適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宮古島市									
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】										
事業番号・事業名	4-①		宮古島フラダンス全国大会支援事業				沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(2)-イ	
担当部課名	観光商工局 商工物産交流課		事業実施(予定)年度		平成25～29年度		沖縄振興基本方針該当箇所		市場特性に対応した誘致活動の展開 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	現在フラダンスは全国に100万人の愛好家が存在しており、フラダンスの全国大会を宮古島市で開催することにより、観光客の誘致拡大や、地域経済の活性化に寄与する。									
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()									
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度			
	予算の状況	(a) 当初予算額	5,000	5,000	5,000					
		(b) 予算現額	5,000	5,000	4,886					
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 114					
		(d) 繰越額	—							
		A. 計 (b+d)	5,000	5,000	4,886					
	B. 執行済額		5,000	5,000	4,886					
	うち交付金充当額		4,000	4,000	3,908					
	次年度繰越額									
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%					
予算の状況の説明		不用額はなく当初予定していた事業内容はすべて実施された。予算の減額に関しては、歳入額が歳出額を上回ったため余剰分を減額とした。活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考える。								
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)			達成状況						
				27年度	28年度	29年度	30年度			
	宮古島フラダンス全国大会の支援	目標	(開催)	()	()	()				
		実績	開催							
	告知宣伝	目標	(告知宣伝)	()	()	()				
		実績	告知宣伝							
達成状況説明	◆広報活動として ①平成27年9月5日に市内スーパー前広場にて、告知フラダンスイベントを実施 ②平成27年9月14日から10月5日にかけて、宮古空港ターミナル1階中央ロビーにてカギマナフラパネル展示を実施 ◆大会公式プログラムとして ①平成27年10月2日に、マティダ市民劇場にて『スペシャルハワイアンショー』を実施 ②平成27年10月3日に、トゥリパー海浜公園にて『トゥリパーフラ(ホイケ)』を実施 ③平成27年10月4日に、マティダ市民劇場にて『インターナショナル・フラ・コンペティション「カギマナフラin宮古島2015」』を実施 ④平成27年10月4日に、ホテルアトールエメラルド宮古島にて『ルアウパーティー(後夜祭)』を実施									
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)			基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)		
	宮古島フラダンス全国大会の来場者数(2日間)	目標	()	(1,200人)	(4,100人)	(4,500人)	()			
		実績		1,500人	2,890人	2,220人				
	【参考指標】 宮古島市入域観光客数	目標	()	(400,000人)	(500,000人)	(500,000人)	()			
		実績		400,391人	430,550人	513,601人				
	進捗状況説明	本大会は、島外から400人以上が来島するイベントであり、大会プログラム上多くの来島者が3泊4日のスケジュールとなる。そのため、飲食業・ホテル業・お土産店等の商業施設など、様々な分野に経済効果を与えている。 来場者の目標未達の理由として、島内からの来場者が少なかったことが要因となっているため、今後は多くの島民に会場へ足を運んでもらえるようにPRに取り組んで行く必要がある。								

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	今大会から収入増を図り新たにスペシャルハワイアンショーを実施し、会場は9割ほど埋まり盛況となった。 大会参加者からは大会内容に対して評価が高く、すでに多くのリピーターがいる。 しかし、大会期間中に島内を巡り観光をする方は少ないため、まだ島の魅力を十二分にアピールしきれていない。 また、島内からの来場者がまだ多くないため、全体の参加者が伸び悩んでいる。	大会プログラムの満足度だけでなく、観光名所や特産品等を含めた島の魅力を更にアピールしていき、全国へ情報発信できるようなプログラムの実施を検討していく。 また、島民が多く会場へ足を運ぶことで大会の盛り上がりにつながるため、告知イベント以外でもフラの魅力を伝えていく企画が必要である。
今後の取り組み方針		
○フラをからめた宮古島の観光名所や特産品をアピールできるプログラムを実施することで、さらなる誘客を図る。 ○島民がフラに興味を持ち身近に楽しめるプログラムを実施し、来場者数の増加を図る。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>14,275</td><td>4,886</td><td>3,908</td><td>978</td><td>9,389</td></tr> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	14,275	4,886	3,908	978	9,389
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
14,275	4,886	3,908	978	9,389										
宮古島市 4, 886千円 補助金 4, 886千円 カギマナフラ宮古島実行委員会 4, 886千円 カギマナフラin宮古島2015 企画運営業務委託料 【交付対象外経費】 カギマナフラ宮古島実行委員会負担額 9, 389千円														
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○宮古島フラダンス全国大会支援事業補助金交付要綱に基づき、対象事業を主催する実行委員会を選定しており、妥当であると考える。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○事業終了後に行った会計監査では、特に不要な支出は無く、予算規模は適正であったと考える。											
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○実行委員会で9,389千円を負担しており、負担関係は適正であったと考える。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費用・使途については、完了検査にて確認、適正であった。											

市町村名	宮古島市						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-①	バイオエタノール高効率製造・流通事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(3)-イ	
担当部署名	企画政策部エコアイランド推進課	事業実施 (予定)年度	平成24～28年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	クリーンエネルギーの推進	
						Ⅲ-1-(1)	
事業内容	当市の基幹作物であるサトウキビのカスケード利用を通じた循環型社会の構築及び沖縄産バイオエタノールの事業化を目指して以下の事業を実施する。 ・バイオエタノールの高効率製造事業 ・バイオ燃料の流通安定化検証 ・付加価値の高いバイオエタノールの用途開発等調査						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	27年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	—	60,000	—	69,000	69,000
		(b) 予算現額	—	86,000	—	68,272	69,000
		(c) 増減額 (b-a)	—	26,000	—	▲ 728	0
		(d) 繰越額	17,500	—	86,000	—	—
		A. 計 (b+d)	17,500	86,000	86,000	68,272	69,000
	B. 執行済額		16,662	0	82,492	65,465	67,690
	うち交付金充当額		13,330	0	65,993	52,372	54,152
	次年度繰越額		0	86,000	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		95.2%	0.0%	95.9%	95.9%	98.1%
予算の状況の説明		・E3燃料の流通量が少ないため品質検査等にかかる費用1,310千円の不用額があり、事業費は、バイオエタ製造・流通事業51,778千円、E3流通事業15,912千円の総額67,690千円となった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	・事業性評価と見直し	目 標	(事業性評価と見直し)	()	()	()	
		実 績	事業性評価と見直し				
	・バイオ燃料の流通安定化検証	目 標	(バイオ燃料流通検証)	()	()	()	
		実 績	バイオ燃料流通検証				
達成 状況 説明	1)平成26年5月よりバイオ燃料(E3燃料)の一般流通を開始し、平成27年度は3倍以上の流通量となったが、E3燃料だけでは事業化は難しい状況。バイオエタノールの他用途への利用検討を進め、ボイラー燃料や、E100車両などの可能性を調査した。また残渣液の液肥としての販売についても昨年度より継続しているが、農家への浸透に時間がかかっていることから、JAの協力を得ながら次年度も検証を継続して行うこととなった。 2)E3燃料の一般流通量は大幅に増加したが、流通から販売に係る費用については、未だ事業化するところまでに至っていない。次年度も更なる流通量の増加により効果的な検証を継続して行う。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (年度)
	・バイオエタノールの製造(50kL/年)	目 標	()	(バイオエタノール製)	(バイオエタノール製)	(バイオエタノール50kL)	()
		実 績		36,858リットル製造	バイオエタノール35.3kL製造	バイオエタノール8.5kL製造	
	・総合的なバイオエタノール製造コストの採算性向上	目 標	()	()	()	(採算性の向上)	()
		実 績				採算性の向上に取り組んだ	
	進 捗 状 況 説 明	・バイオエタノールを8,500リットルの製造と副産物の施肥効果試験を行った。E3燃料の販売量が少なかったため、バイオエタノールの製造量が目標を下回った。 ・総合的な採算性向上のため、液肥販売促進として農家にモニター利用を依頼した(JAおきなわ宮古支部 6部会)。 ・E3燃料の一般供給704,487リットルの販売を行った。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・H25年度:バイオエタノール製造・流通の事業化を目的として、製造技術の確立、製造残渣液の肥料としての有効性などが確認できた。 ・H26年度:バイオエタノール製造・流通の事業化を目的として、事業性の評価、見直し及びバイオ燃料(E3燃料)の流通安定化検証を行った。 ・H27年度:昨年度から継続して、事業性の評価、見直し及びバイオ燃料(E3燃料)の流通安定化検証を行った。 ・ガソリンと比べ割高感や使用への不安があるため、E3燃料に対する一般利用が伸び悩んでいる。 ・バイオエタノールの製造コスト圧縮だけでは採算性の確保に課題がある。 ・E3の流通検証を行ったが流通量が見込みを下回ったため、採算性及び品質管理の検証が十分できなかった。 ・E3燃料の基材ガソリンの製造会社の国内撤退により、基材ガソリンの安定供給が困難になっている。	・E3の流通量拡大に向け、一般への普及啓発活動や利用促進の取組を行う必要がある。 ・大量生産による製造コスト圧縮だけでなく、事業化に向けては人件費などの固定費の圧縮や精製時の副産物の活用により複合的に収益性を向上させる必要がある。 ・バイオエタノールについて、多角的な利活用について検討が必要である。 ・E3の十分な流通量を確保し、流通の採算性及び品質管理の検証を行う必要がある。
今後の取り組み方針		
・プレミアム商品券を活用したE3の消費拡大に取り組んだ結果、3倍以上の成果を上げているが、事業化にはE3以外の利活用によるバイオエタノールの消費拡大が必要であるので、引き続き利活用法に取り組む。 ・引き続きバイオエタノールの製造コスト圧縮に取り組むとともに、製造残渣液の液肥販売について普及促進のため利用者モニターによる口コミや販売店への宣伝活動などを進める。 ・流通促進と併せて事業化に向けた流通検証及び基材ガソリンの安定供給へ取り組む。		

資金の流れ				
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
		総事業費	交付対象事業費	交付対象外経費
		67,690	67,690	0
		交付金充当額	市町村負担金	
		54,152	13,538	
宮古島市 67,690千円 委託料 67,690千円 日本アルコール産業株式会社 51,778千円 株式会社りゅうせき 15,912千円 バイオエタノール製造、流通事業委託業務 E3流通事業委託業務				
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は製造施設の指定管理者であり、また当事業はこの製造施設を活用して行われること、企業組織、実績、知識等からも同社へ委託することが適当であり、競争に適さないと考え随意契約とした。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算内容としては、製造に係る経費がほとんどであり、適正な規模と考える。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なもののなか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	宮古島市							
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	5-②	「エコアイランド宮古島」推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(3)-ア		
担当部課名	企画政策部エコアイランド推進課	事業実施(予定)年度	平成27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	低炭素島しょ社会の実現			
					Ⅲ-1-(1)			
事業内容	「エコアイランド宮古島」を掲げ、島嶼型低炭素社会の島づくりに取り組む本市において、「エコアイランド宮古島周遊エコツアー整備事業」により建設した、エコパーク宮古(エコアイランドPR館)を活用した市民参加型のイベントを開催し、今後のエコアイランド宮古島の推進に向け、市民の意識の高揚に繋げ、島外への情報の発信を行う。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	3,000					
		(b) 予算現額	3,000					
		(c) 増減額 (b-a)	0					
		(d) 繰越額	-					
		A. 計 (b+d)	3,000					
	B. 執行済額		2,930					
	うち交付金充当額		2,343					
	次年度繰越額		0					
	執行率 (%) (B/A)		97.7%					
予算の状況の説明		イベント開催業務委託として一般競争入札により宮古テレビ(株)と2,930千円にて契約。同額にて業務執行。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況					
			27年度	28年度	29年度	30年度		
	1) 島内の児童・生徒を含めた市民が参加するイベント等を開催する事で、市民の「エコアイランド宮古島」の取組について認識を深める。(イベント等2回開催)	目 標	(市民参加型イベント開催)	()	()	()		
		実 績	市民参加型イベント開催					
	2) イベント等の様子を、各種マスメディア(地元新聞2社、CATV1社、ラジオ局1社、市ホームページ等)を通じ島外への情報発信を行う。	目 標	(各種マスメディアによる情報発信)	()	()	()		
		実 績	各種マスメディアによる情報発信					
達成状況説明	・活動目標である市民参加型イベントを「宮古島市立エコ学園」として、授業形式の参加型イベント、有識者による基調講演、パネルディスカッションなどを行った。対象年齢を分けて2回開催する予定だったが、対象年齢を子供から大人まで広げたイベントを1回、丸1日かけ開催した。 ・イベントの紹介や基調講演、パネルディスカッションなどを地元CATVで放送、また、動画サイトへアップし島外への情報発信を行った。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)	
	・イベント等の開催による、市民への「エコアイランド宮古島」に対する意識の高揚に繋げる。 ・島外、及び県外への情報発信による「エコアイランド宮古島」の周知。 ・目標としては、開催するイベント等への参加者を300名とする。	目 標	()	(300人)	()	()	()	
		実 績		312人				
		目 標	()	()	()	()	()	
		実 績						
	進捗状況説明	・身近なエコについてのイベントとしたことで、参加しやすく楽しみながら学べるイベントになりエコに対する意識高揚に繋がった。 ・イベントの紹介や基調講演、パネルディスカッションなどを地元CATVで放送、また、動画サイトへアップし島外への情報発信を行った。 ・目標とした参加人数を超える312人の動員となった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・「エコアイランド宮古島」を推進するための啓蒙事業として、市だけでなく民間で活動する団体の協力の下、成果目標を達成できた。 ・一般市民に対し行政側からの一方的な情報発信では理解しにくい内容であるが、今回、目線を変え、行政側でなく民間のエコ活動団体を主体とすることで、エコを身近に感じられるイベントになった。	子供から大人までを対象としたイベントを1日で行ったため、当日の日程が窮屈になり、来場者が全てのイベントに参加できないことがあった。また、祝日に行ったため、他のイベントと日程が重なり、参加者が伸び悩んだ。今後は、イベント内容及び対象者を絞り込むことで、事業効果をあげられるものと考えられる。
今後の取り組み方針		
・当市のこれまでの啓蒙活動と異なった市民参加型イベントにより、一定の成果が見られた。今後も、定期的に多様な市民参加型イベントを開催し「エコアイランド宮古島」の啓蒙推進を行う。H28年度には市民参加型エコ活動コンテストを開催予定。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>2,930</td><td>2,930</td><td>2,343</td><td>587</td><td>0</td></tr> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	2,930	2,930	2,343	587	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
2,930	2,930	2,343	587	0										
宮古島市 2,930千円 → 委託料 2,930千円 → 宮古テレビ(株) 2,930千円 〔「宮古島市立エコ学園」イベント委託業務〕														
資金の 使途の 流れ、 点検 評価・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は一般競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	宮古島市						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分) 検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-①	生鮮水産物流通条件不利性解消事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(12)-イ	
担当部署名	農林水産部 水産課	事業実施 (予定)年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	農林水産業の振興		
事業内容	離島という地理的事情から生じる流通条件の不利性を解消し、水産業の活性化を図るため、宮古島市に存する漁業協同組合(宮古島漁業協同組合、伊良部漁協同組合、池間漁業協同組合)が沖縄本島へ出荷する生鮮水産物の空路輸送に対し支援をする。						
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	13,750	14,025	1,560		
		(b) 予算現額	5,550	1,530	1,560		
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 8,200	▲ 12,495	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
	A. 計 (b+d)		5,550	1,530	1,560		
	B. 執行済額		831	1,168	475		
	うち交付金充当額		77	934	379		
	次年度繰越額		—	—	—		
	執行率 (%) (B/A)		15.0%	76.3%	30.4%		
予算の状況の説明		交付金充当対象額(執行済額)の見直しがあったことにより、当初1,487千円であった執行済額が475千円となり、交付金充当額が379千円となっている(交付対象外経費となった差額の1,012千円については市が負担した)。執行済額の見直しや島内需要の変動の影響で島外出荷に要する漁獲量が計画どおりに確保できなかったこと等により、不用額が1,085千円となっている。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	生鮮水産物の沖縄本島への出荷補助	目 標	出荷補助 (3漁協)	出荷補助 (3漁協)	出荷補助 (3漁協)		
		実 績	出荷補助 (3漁協)	出荷補助 (1漁協)	出荷補助 (2漁協)		
		目 標	()	()	()		
		実 績					
達成 状 況 説 明	当初計画では3漁協での実施を予定していたが、池間漁協については事業実施体制が整わなかったため未実施となり、2漁協による実施となった。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (平成23年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (平成33年度)
	生鮮水産物の沖縄本島への出荷量	目 標	(250トン)	(250トン)	(255トン)	(260トン)	(260トン)
		実 績		13.8トン	184.2トン	133.9トン	
		目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
	進 捗 状 況 説 明	○本年度においては事業を実施した漁協が1漁協から2漁協に増えたものの、年間を通して悪天候の頻度が高かったことや架橋による影響で島内需要が高まったことなどにより、島外出荷に要する漁獲量が十分に確保できなかったことから目標の達成には至らなかった。 ○事業初年度である平成25年度は、事業採択の遅れにより輸送量の多い時期が過ぎた12月から3月までの4ヶ月弱の期間での実施であったため、目標値を大幅に下回っている。 ○平成26年度は、1漁協のみの実施であったが、本年度と比べ好漁であったため出荷量が本年度を上回っている。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	○宮古島から沖縄本島への生鮮水産物の輸送は空路に限定されしうため、本事業により空路と同距離の陸路輸送費並みとなるよう補助を行うことで、流通条件の不利性を解消し、販路拡大による水産業の活性化を図っているが、これまで目標の達成には至っていない。目標の達成に向けては、事業対象である3漁協すべてにおいての実施はもとより、漁協を経由した島外向け出荷体制の強化が必要である。 ○当事業の実施により、漁協への一元集出荷が進んでいることが輸送単価の低減へとつながり、また、品質管理にも一定の効果が見られるなど相乗効果が生まれている。 ○島外出荷に対して漁業者の意識に変化がみられ、島外出荷するにあたっての鮮度保持・高付加価値化についての取組が行われている。	○未実施の1漁協に対しては漁獲物の集出荷体制を確認し、今後の事業実施についての支援の検討を行う必要がある。 ○成果目標の達成に向けては、事業実施者との間で意見交換等の協議を随時行い、本事業の輸送形態についての現状確認等の情報共有を図り、更なる事業効果の発現を促していく必要がある。
今後の取り組み方針		
○本年度において未実施であった1漁協については、集出荷状況の確認及び効果発現についての意見交換等を行い、平成28年度以降における事業実施を検討していく。 ○実施の2漁協については随時意見交換等の協議を行い、目標達成に向け引き続き支援を行っていく。 ○市、3漁協、その他関係機関等を交えて適宜事業検証を行い、現状の確認、情報の収集・共有、課題の検証等を行っていく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8,860</td><td>475</td><td>379</td><td>96</td><td>8,385</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	8,860	475	379	96	8,385
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
8,860	475	379	96	8,385										
<pre> graph LR A[宮古島市 475千円] --> B[補助金 475千円] B --> C[伊良部漁業協同組合 279千円] B --> D[宮古島漁業協同組合 196千円] C --- E["(生鮮水産物の出荷にかかる輸送費の補助)"] C --- F["交付対象外経費: 7,947千円 (市負担分: 1,012千円、 受益者負担分: 6,935千円)"] D --- G["(生鮮水産物の出荷にかかる輸送費の補助)"] D --- H["交付対象外経費: 438千円 (受益者負担分: 438千円)"] </pre>														
資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助対象事業者である漁協は水産業協同組合法に基づき私的独占の禁止が謳われた組織であることから、支出先として妥当であると考える。 ○交付金充当対象額の見直しがあったことを主要因として、執行率が約30%となったため、適正な規模であったとは言い難い。 ○輸送費の実績値に対し要綱に基づき算定された額を補助しているため負担関係としては妥当である。 ○費目、使途については遂行状況や実績報告でその都度確認を行っており、精算時の検査により目的に即し必要なものであったと判断した。											
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	宮古島市						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-①	スクールソーシャルワーカー活用事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ	
担当部署名	教育部学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進	
事業内容	本市児童生徒の個々に応じた支援の充実に向けて、スクールソーシャルワーカーを教育委員会に配置し、学校からの要請に応じて、学校及び対象児童生徒宅などを訪問し、保護者を交えた相談活動を通して、ニーズを把握した上で、学校、関係機関、地域の協力者等と連携・協働しながら、同児童生徒の生活環境改善のための適切な支援を行う。						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	4,677	6,858	10,097	10,095	
		(b) 予算現額	4,677	6,858	10,097	10,095	
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	
		(d) 繰越額	—	—	—	—	
		A. 計 (b+d)	4,677	6,858	10,097	10,095	
	B. 執行済額		4,266	6,400	10,025	9998	
	うち交付金充当額		3,413	5,120	8,020	7998	
	次年度繰越額		—	—	—	—	
	執行率 (%) (B/A)		91.2%	93.3%	99.3%	99.0%	
予算の状況の説明		・予算執行率99%で、事業計画どおり執行を行った。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	スクールソーシャルワーカーの配置 教育委員会 学校教育課 : 6人	目 標	(4人配置)	(4人配置)	(6人配置)	(6人配置)	
		実 績	4人配置	4人配置	6人配置	6人配置	
		目 標	()	()	()	()	
		実 績					
達成状況説明	・平成27年度(H27.4～H28.3)昨年度に引き続き6名のスクールソーシャルワーカー(SSWr)を配置した。 ・宮古島市34校(小学校19校、中学校15)に分担配置し、要請に応じて支援する子どもの生活環境の改善に向けて、市や県が提供する特に福祉サービス及び医療サービス、教育施設、保護施設へつなげる働きかける。 ・学校の要請に応じて、個々の児童生徒についてのケース会議への参加や市の福祉部との連絡会、宮古教育事務所の主催する教育相談に係る関係機関連絡会などへの参加により、スキルアップを図り、個々のケースに応じて連携した支援を推進する。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	学校、関係機関等との連携による児童生徒の生活環境改善	目 標	小中学校 (4人(校区別))	小中学校 (4人(校区別))	小中学校 (6人(校区別))	(生活環境改善)	()
		実 績		小中学校4人 (校区別)	小中学校6人 (校区別)	生活環境改善	
		目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
	進捗状況説明	・学校の要請に応じて、不登校及び登校しぶりの児童・生徒本人や保護者の「困り感」等を見立てて、臨床心理士、適応指導教室や教育相談室につなげることで、学校復帰を果たすなど、学校と連携した取組で改善が図られた。 ・学校のケース会議参加を通して、家庭環境(特に保護者の経済的な問題、保護者の疾病等)の困難な状況に対し、学校職員と役割確認を行い、面談を重ねて福祉支援、就労支援、医療支援等の各種関係機関へ紹介するなど、生活環境の改善が図られた。 ・学校から得られた児童生徒への虐待や家庭内DVまたは、その疑いがあるなケースについては、市の児童家庭課や中央児童相談所、警察などと密に情報交換と連絡体制を整え、緊急保護など連携対応が図られた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	【推進上の問題】 - SSWrのスキルアップについて、離島ということもあり、大学等研究機関や研究会への参加など専門性を高める機会が限定的である。 - 保護者との面談等、勤務時間外になるケースが多く、勤務体系の改善が求められる。 - 学校によってはSSWrの支援内容を超えた要求をすることがあり、学校へのSSWrを支援要請する際の業務内容の周知や役割分担の確認が必要。 【外部環境の変化】 - SSWのサポートシステムを活用することで、児童生徒本人や保護者の生活環境改善につながっていることが、各学校へ浸透し、ニーズも高まっている。 - 子どもの貧困問題が高まる中で、家庭環境の把握や子どもの状況を把握し、放課後の居場所や学習援助につなげる役割等、SSWのニーズは高まっている。	- 専門性を高め、より良い支援が行えるよう、島外研修会の参加。ケース検討会への専門研究者の招聘とスーパーバイズを行うなど、SSWrのスキルアップを図る。 - 学校や家庭からの要請の増加に対応して交通費や時間外勤務の手当てや現在週4日の勤務日数を週5日にするなど、予算の確保に努める。 - 学校や家庭、課題に応じた関係機関への連携など、信頼関係の構築とSSWサポートシステムの理解と体制づくりを今後にも充実させる。
今後の取り組み方針		
- 学校との連携がスムーズにいくように学校訪問による事業の周知と生徒指導研修会、校長研修会、教頭研修会などで、効果的な連携支援について推進していく。 - 連携を必要とする福祉部や保健部等、医療や警察など関係機関連絡会の開催を通して、宮古島市全体の子供の状況を共有化する。 - 子供の貧困の問題について、関係する課と連携して取り組む。		

資金の流れ														
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9,998</td><td>9,998</td><td>7,998</td><td>2,000</td><td>0</td></tr> </tbody> </table> 宮古島市 9,998千円 報酬(6人) 9,784千円 〔 小学校19校、中学校15校:スクールソーシャルワーカー6人に対応 〕 事務費 214千円 〔 需用費、旅費等 〕					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	9,998	9,998	7,998	2,000	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
9,998	9,998	7,998	2,000	0										
資金の流 れ、 点検 、 費 目 ・ 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○SSWrの選定に当たっては、専門的な知識や技術、経験等に基づいており妥当であったと考える。 ○長期実績を踏まえたスクールソーシャルワーカー配置人数は適正で、その報酬額は本市要綱に基づき予算化しており、事業内容に見合った適正規模であったと考える。 ○費目・使途については、報酬をはじめ、スクールソーシャルワーカーの資質向上に向けた研修会派遣など、事業目的達成の観点から真に必要なであったと考える。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	宮古島市						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-②	問題行動等学習支援者配置事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ	
担当部課名	教育部学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進	
						Ⅲ-3-(1)	
事業内容	本市の不良行為や不登校等の問題を抱えた児童生徒への適切な指導・支援の取り組み強化に向けて、問題行動等学習支援者を対象児童生徒の在籍する学校に配置する。						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	2,886	4,910	4,890	4,867	
		(b) 予算現額	2,886	4,910	4,890	4,867	
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	
		(d) 繰越額	—	—	—	—	
		A. 計 (b+d)	2,886	4,910	4,890	4,867	
		B. 執行済額	2,886	3,825	4,294	3825	
		うち交付金充当額	2,309	3,060	3,435	3059	
		次年度繰越額	—	—	—	—	
		執行率 (%) (B/A)	100.0%	77.9%	87.8%	78.6%	
	予算の状況の説明	・不用額1,042千円が発生しているのは、年度当初7ヶ月間1名の支援員が確保出来なかったためである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	問題行動学習支援者の配置 中学校3人	目 標	(中学校:3人)	(中学校:3人)	(中学校:3人)	(中学校:3人)	
		実 績	中学校:3人	中学校:3人	中学校:3人	中学校:3人	
		目 標	()	()	()	()	
		実 績					
達成状況説明	平成27年度4月から10月まで2人、10月から平成28年3月まで3人の学習支援者を派遣した。別室において学習支援や教育相談、野外での体験活動の支援などを行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (年度)
	生徒指導及び学習支援を行い、生活及び学習環境改善に繋げる	目 標	(中学校 3人)	(中学校 3人)	(中学校 3人)	(学習環 境改善)	()
		実 績		中学校:3人	中学校:3人	学習環境改善	
	【参考指標】	目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
	進捗状況説明	・平成27年度は不登校生徒26名中12名が登校復帰を果たすなど、学校の生徒指導体制のもと不登校及び登校しぶりの生徒に対して個別課題に応じて支援することができた。 ・生徒との信頼関係を構築しながら、不登校生徒の登校支援、学校における居場所の確保など生徒の抱える課題に対して、生徒指導主任の助言や学級担任との連携を図って個別の対応を実践した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	【推進上の問題点】 ・年度末に人材が確保ができなかったり、前期に派遣ができなかったりと人材確保の面で派遣が決定している学校に迷惑をかけた。 ・学校の生徒指導体制において、対象となる生徒の学習支援プログラムをチームとして機能させるなど学校によって課題がある。 【外部環境の変化】 ・家庭環境に課題がある生徒について、SSWやSCの支援を加えることで保護者の支援(福祉サービス、医療サービス)があり、登校が安定したケースがある。	・人材確保の面で教育事務所の人事課との連携やハローワークとの連携など早め早めの対応を図る。 ・学習支援者の研修会やSSWや教育相談員とのケース検討会などへ参加することで専門性の高まりを図る。 ・生徒指導体制として個々の生徒の学習状況や興味・関心に応じて、学習内容や体験活動などを組み合わせた、個別の「学習支援プログラム」の作成と実施を学校へ努力してもらう。
今後の取り組み方針		
・学校においては不登校生徒の家庭環境を詳細に把握し、保護者支援、生徒支援の観点から、学習支援者の生徒指導体制の位置づけと役割を明確にする。 ・校内での別室指導の際、個々の生徒の学習状況や興味・関心に応じて、学習内容や体験活動などを組み合わせた、個別の「学習支援プログラム」の構築と学級との連携を図る。 ・支援者の専門性の高まりを図るための研修会への参加とケース会議、関係機関連絡会議への参加など研鑽を深める取り組みを行う。		

資金の流れ				
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
		総事業費	交付対象事業費	交付対象外経費
		3,825	3,825	0
		交付金充当額	市町村負担金	
		3,059	766	
宮古島市 3,825千円 賃金 3,825千円 問題行動学習支援員(3人)の賃金				
資金の 使途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支援員の選定に当たっては、専門的な知識や技術、経験等に基づいており妥当であったと考える。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○配置人数は適正で、その報酬額は本市要綱に基づき予算化しており、事業内容に見合った適正規模であったと考える。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、本市要綱に基づいた賃金であり、適正であったと考える。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	宮古島市						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-③	選手派遣補助金交付事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-5-(2)-ア	
担当部署名	教育部学校教育課	事業実施 (予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	教育機会の拡充		
					Ⅲ-3-(1)		
事業内容	スポーツ、文化活動など、地区選抜代表選手として、県大会や全国大会へ派遣される児童生徒の旅費を支援することで、島嶼県の離島であるという地域ハンデを是正し、自ら学ぶ意欲の高揚を図る。						
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	5,144	20,355	15,591	15,590	
		(b) 予算現額	7,508	17,581	15,591	16,600	
		(c) 増減額 (b-a)	2,364	▲ 2,774	0	1,010	
		(d) 繰越額	—	—	—	—	
		A. 計 (b+d)	7,508	17,581	15,591	16,600	
	B. 執行済額		5,578	12,595	13,020	15,985	
	うち交付金充当額		4,462	10,076	10,416	12,788	
	次年度繰越額		—	—	—	—	
	執行率 (%) (B/A)		74.3%	71.6%	83.5%	96.3%	
予算の状況の説明		・本年度から早割購入等の航空運賃が上がったことにより1人あたりの補助額が想定より上回ったため、不足が見込まれた1,010千円を増額し、県内及び県外大会への派遣に対し旅費の補助を行った。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	児童生徒の大会派遣(県内・県外)	目 標	(1,677人)	(1,995人)	(1,944人)	(児童生徒の 大会派遣)	
		実 績	1,887人	1,762人	1,712人	児童生徒の大会派遣	
		目 標	()	()	()	()	
		実 績					
達成 状況 説明	・スポーツや文化面で、地区大会等の上位3団体及び上位3名や地区代表選手等として県内及び県外大会へ派遣される児童生徒、延1,782人(小学校602人・中学校1,180人)に対し補助金を交付し、保護者の負担軽減を図った。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (H23年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (年度)
	大会等派遣児童生徒数 小学校 769人(県外含む)	目 標	()	(756人)	(769人)	(769人)	()
		実 績		680人	587人	602人	
	大会等派遣児童生徒数 中学校 1,175人(県外含む)	目 標	()	(1,239人)	(1,175人)	(1,175人)	()
		実 績		1,082人	1,125人	1,180人	
	進 捗 状 況 説 明	・想定していた大会への出場がなかったこともあり派遣人数は目標に達することが出来なかったが、九州中学校体育大会への出場の増加など県外への派遣が増えたことにより、昨年度に比べ多くの児童生徒が本事業を活用することができ、保護者の負担軽減を図ることができた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・宮古島市立学校のスポーツ・文化活動を振興するため、対外行事・試合などの奨励に質するとともに、参加する児童生徒の派遣にかかる費用の保護者負担を軽減する目的で、予選大会の上位3団体及び上位3名や地区選抜代表選手等に対し、航空運賃に係る費用の半額を補助した。 ・申請を行う小中学校に対し、事務手続きで誤りや申請もれがないよう、事業の説明や申請方法など文書で周知を行った。 ・今年度は1人あたりの補助額が想定より上回ったが、今後、派遣状況によっても予算の過不足が生じる可能性がある。	・年度途中においても随時大会情報を入手し、出来る限り早めに過不足額を把握する必要がある。 ・また、当事業の活用については、申請する学校への周知を行うことでスムーズな事業運営が図られている。
今後の取り組み方針		
・想定外の大会もあるため、早めに大会情報の入手をし、必要となる大会を把握することが必要であり、学校をとおし問合せや確認等を行う。 ・今後も引き続き小中学校へ事業の周知を行い、さらにスムーズな事業実施に取り組む。 ・航空運賃の値上がりにともない、派遣にかかる費用の保護者負担が増えていることを踏まえ、その負担を軽減するため継続支援をしていく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>31,970</td><td>15,985</td><td>12,788</td><td>3,197</td><td>15,985</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	31,970	15,985	12,788	3,197	15,985
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
31,970	15,985	12,788	3,197	15,985										
宮古島市 15,985千円 補助金 15,985千円 各小中学校 (申請、請求及び受領・保護者へ交付) 15,985千円 〔選手派遣に係る旅費の補助〕 〔保護者負担分 (交付対象外経費) 15,985千円〕														
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○派遣される児童生徒を取りまとめる学校長を支出先とすることは適正であったと考える。 ○予算規模は各航空会社の運賃を勘案しながら決定しており、年度当初に早割等の運賃が上がったため当初の見込みより上回ることとなったもののおおむね適正であったと考える。 ○航空運賃に対する一部補助であり、受益者である保護者の負担もあることから、負担関係は妥当であったと考える。 ○費目・使途については、交付要綱に基づいた目的に限定して検査及び交付している。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	宮古島市						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8-①		博物館収蔵品目録等作成事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ウ	
担当部課名	生涯学習部 総合博物館		事業実施(予定)年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	文化の発信・交流	
事業内容	本市の博物館は、約8000点に及ぶ資料が収蔵されており、これらの幅広い活用を図るため、収蔵資料を整理し、データベース化、デジタル化及び図録等を作成し、貴重な資料の半永久的な保存と、情報の共有化を図る。						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	3,582	4,584	3,744	5,022	
		(b)予算現額	3,582	4,584	3,744	4,563	
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	▲ 459	
		(d)繰越額	—			—	
		A. 計(b+d)	3,582	4,584	3,744	4,563	
	B. 執行済額		3,264	4,314	3,544	3,646	
	うち交付金充当額		2,611	3,451	2,835	2,917	
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		91.1%	94.1%	94.7%	80%	
予算の状況の説明		962千円の減額は、印刷製本費の入札残によるものであり、不用額414千円については、嘱託員一名の退職によるものであるが、業務は適正に執行されている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	「宮古島の民俗資料編」の目録作成(300部)	目 標	(資料整理)	(資料整理)	(目録作成)	()	
		実 績	資料整理	資料整理	(目録作成)	()	
	「宮古島の民俗資料編」のデータベース化	目 標	(データベース化)	(データベース化)	(データベース化)	()	
		実 績	データベース化	データベース化	データベース化		
達成状況説明	目録誌の作成に向け、博物館に収蔵されている民俗資料2987件、4293点の整理とデータベースを行い、目録誌を完成させた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	1. データベース化の整備率 80%	目 標	()	(40%)	(60%)	(80%)	()
		実 績		40%	70%	80%	
	2. 目録作成(300部)の整備率	目 標	()	()	()	(80%)	()
		実 績				80%	
	進捗状況説明	図録作成事業期間を1年延長、6ヶ年計画100%(自然編20%、歴史編60%、民俗編80%)と目標を設定。H24年度は自然編約2,500点の資料を整理し図録誌を作成、H25年度は歴史編約5,900点を整理し図録誌を完成させた。また、H26年度は民俗編の図録作成に向け資料整理期間を含め2ヶ年事業期間を設け、H27年度に4,293点の資料を整理し図録誌を完成させた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	博物館の収蔵品は歴史的価値があるため、多くの資料を丁寧に精査、整理しながらの作業を行うことから、専門的知識を有する者を雇用、平成27年度は予定どおり、「民俗資料編」の図録作成を300冊完成させた。 また、H28年度については、「美術工芸資料編」の整理を行うことから視覚的表現が有効と考えられる。それについても、写真編集ソフトなどを扱える経験者の雇用が有用と考える。	収蔵品の整理作業にあつては、その価値を理解できる専門的知識、その他編集ソフトなどが扱える者が必要であり、次年度も継続的に専門性の高い者を雇用し、整理作業の効率化を図りながら図録作成の事業達成に繋げる。
今後の取り組み方針 ・調査、研究、教育普及活動に向けこれらをHPなどで活用する。 また、図録をもとに常設展示室の資料の入れ替えを行い企画展を開催するなど入館者を増やす。		

資金の流れ														
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
宮古島市 3,646千円 報酬 3,312千円 嘱託職員(2名) 3,312千円 〔収蔵品資料整理データベース化整備に係る報酬〕 印刷製本費 334千円 シモジ印刷 334千円 〔民俗資料編目録印刷製本費〕														
<table> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金 充当額</th><th>市町村 負担金</th><th>交付対象外 経費</th></tr> <tr> <td>3,647</td><td>3,647</td><td>2,917</td><td>730</td><td>0</td></tr> </table>		総事業費	交付対象事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象外 経費	3,647	3,647	2,917	730	0			
総事業費	交付対象事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象外 経費										
3,647	3,647	2,917	730	0										
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○継続事業であった為、業務内容を熟知している嘱託職員を継続雇用した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○印刷製本は入札を行い最低価格業者を選定した。											
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○報酬額は規程に基づき、予算化を行っており事業内容に見合った適正規模といえる。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○予算は、事業目標達成に必要な報酬費及び印刷製本費限定されており事業目的どおりである。											

市町村名	宮古島市						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分) 検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	9-①	健康長寿に向けた若い世代における食育事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(1)-ア	
担当部署名	生活環境部 健康増進課	事業実施(予定)年度	平成27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進		
事業内容	直感的に学べる体験型栄養教育教材「食育SATシステム」を活用した幼児期、学童期、青年期等若い世代における食育事業を展開し、正しい食習慣の確立をめざし本市の肥満率軽減を図る。						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			27年度				
	予算の状況	(a) 当初予算額	5,739				
		(b) 予算現額	5,739				
		(c) 増減額 (b-a)	0				
		(d) 繰越額	0				
		A. 計 (b+d)	5,739				
	B. 執行済額		5,739				
	うち交付金充当額		4,590				
	次年度繰越額		—				
	執行率 (%) (B/A)		100%				
予算の状況の説明		食育SATシステム機器は特許製品であるため購入に係る見積は1社のみであり、事業計画どおりの執行を行った。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			27年度				
	・食育SATシステムの購入	目 標	(SATシステム 購入)	()	()		
		実 績	SATシステム購入				
	・幼稚園での親子食育指導(約300人)	目 標	(300人)	()	()		
		実 績	32人				
達成状況説明	食育システム一式購入にあたり、契約、納品、備品登録、説明会をスムーズに実施できた。使用方法について、島内栄養士会にも説明会に参加してもらい、島内での専門職が食育SATシステムが活用できる体制ができた。幼稚園での食育指導に関しては、入園説明会と同時に実施したため、入園説明会での全園実施が困難であったことや指導の時間確保が困難であったこと、幼稚園児が機器に乱雑になるため推進が困難になり目標に達せなかった。今後の展開方針予定であった若者層に対しても、銀行や事業所と連携しながら食育SATによる食育事業が展開できた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度			目標値(年度)
	園児親子指導 (約300人)	目 標	()	(300人)	()	()	()
		実 績		32人			
	正しい食習慣の理解 300人中240人(8割)	目 標	()	(8割)	()	()	()
		実 績		10割			
	進捗状況説明	親子指導では、体験できた親子が少なく目標に達せなかったが、参加者全員が正しい食習慣を理解することができた。幼稚園児と親子の食育SAT体験では、体験できた方は個別のシートで確認しながら食事バランスについて理解し改善できた食品選びができた。若者層での指導ではコンビニやお総菜等セット、居酒屋セットで体験してもらい殆どの体験者がカロリー、脂質オーバー、食物繊維少な目という結果を個別シートで理解できた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・園児親子指導として幼稚園の入園説明会にあわせて親子への指導を予定していたが、説明会が既に終わっていたり、日程が重なるなどして一部の園でしか実施できなかった。また、幼稚園児は機器を口に入れたり、持ち帰ろうとしたりするなどしたため、保護者の体験を中心におこなった。 ・購入時期が年度末となったため十分な周知、活用が出来なかった。 ・事業の実施の中で正しい食生活への理解は進んだが、この取り組みが肥満率の改善にどのようにつながるのか、中長期的な検証が必要である。	・幼稚園児ではシステムの内容を理解するには早すぎるため、保護者を対象とした体験とするとともに、多くの保護者が体験できるよう開催時期、方法の検討が必要である。 ・幅広い年齢層に正しい食習慣を理解してもらえよう、システムの周知、活用を推進する必要がある。また、年齢層に応じ、システムの体験と栄養バランスに関する講義を組み合わせ食育に対する理解を深める検討が必要である。 ・肥満率の継続的な把握を行うとともに、食生活の乱れが指摘される幼児期における食習慣・生活習慣などを把握する必要がある。
今後の取り組み方針		
・幼稚園児については、保護者向けの食育指導を入園説明会とは別日程で行う事を検討する。 ・年間を通じてシステムの活用が出来るよう計画的な取り組みを進めるとともに、多くの人の食生活の改善につながるよう座学での講義とも組み合わせながらSATシステムを活用し、企業や地域住民向けの体験指導や地域の小中学生向けのイベント、学校における食育事業での体験指導を継続して実施する。 ・広報誌やマスコミへの情報提供を行いSATシステムの周知を図るとともに、宮古地区栄養士会とも連携しながら食のイベント等の機会を多く持ち食習慣の改善につなげる。 ・事業効果を中長期的に検証するため、児童生徒・成人については毎年度肥満率の推移を確認するとともに、H28年度は全幼稚園保護者に対し、食習慣・生活習慣のアンケートを実施し、その結果をもとに今後の取り組みを検討する。		

資金の流れ				
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
		総事業費	交付対象事業費	交付金充当額
		5,739	5,739	4,590
				市町村負担金
				1,149
				交付対象外経費
				0
宮古島市 5,739千円 備品購入費 5,739千円 株式会社いわさき 5,739千円 〔食育SATシステム一式購入費〕				
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価・ 費目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○若い世代に効果的な視覚的体験学習教材であり、特許製品であるため随意契約で妥当であったと考える。 ○予算額通りの執行であった。 ○費用・使途については目的に即し、必要なものであったと判断した。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		